



環境局

一般会計要求総額

15,151百万円

(対前年度 +8.1%)

<基本的な考え方>

◆ 環境局は、「世界の環境首都」を目指すとともに、「緑の成長戦略」の実現に向け中心的な役割を果たす。このため、「北九州市環境基本計画」に掲げる4つの柱「低炭素社会づくり」、「循環型社会づくり」、「生物多様性保全・快適な生活環境の確保」、「市民環境力の発揮」に基づき、市民、団体、企業、研究機関、行政が一丸となった取組を推進する。

○低炭素社会実現に向けた「実践・普及」の促進

新 北九州市環境モデル都市行動計画策定事業	12百万円	[環境未来都市推進室]
北九州スマートコミュニティ創造事業	280百万円	[環境未来都市推進室]
新エネルギー等設備導入支援事業	104百万円	[環境未来都市推進室]
北九州市中小企業省エネ設備導入促進事業	203百万円	[環境未来都市推進室]

○環境ビジネスの促進
○環境産業の振興

新 OECD グリーンシティプログラム世界普及事業	21百万円	[環境国際戦略課]
新 次世代資源循環型産業拠点形成推進事業	32百万円	[環境未来都市推進室]
アジア低炭素化センター関連事業	165百万円	[環境国際戦略課]
グリーンシティ輸出のための北九州モデル構築事業	20百万円	[環境国際戦略課]

○エネルギー政策への本格的な取組

新 地域エネルギー政策推進事業	100百万円	[環境未来都市推進室]
省エネ・新エネ推進事業	26百万円	[環境未来都市推進室]

○市民環境力の発揮
○市制50周年関連事業の実施

新 アジア太平洋 RCE 会議開催事業	7百万円	[環境学習課]
新 「第25回 星空の街・あおぞらの街全国大会」開催事業	6百万円	[環境学習課]
新 市民一人ひとりが取り組むごみ減量リサイクル向上事業	83百万円	[循環社会推進課]
響灘ビオトープ運営等事業	96百万円	[環境未来都市推進室]

低炭素社会の実現に向けて

北九州スマートコミュニティ創造事業

八幡東田地区で、最先端の技術を導入したスマートグリッドを構築。平成25年度は、引き続き省エネ・ピークカットなど地域エネルギーマネジメントに関する実証事業を着実に推進し、環境対応の新しいまちづくりを目指す。

280百万円[環境未来都市推進室]

アジアへ・世界へ向けた環境ビジネスの展開

OECDグリーンシティプログラム世界普及事業

OECDグリーンシティプログラムにおいて策定された「北九州レポート」等をもとに、アジアで唯一のグリーンシティ・モデル都市としての経験等を、アジアを中心に全世界に情報発信するとともに、「世界の環境首都」の都市ブランドの確立や、環境ビジネスの展開につなげ、本市の発展に資するもの。

21百万円[環境国際戦略課]

エネルギー政策への本格的な取組

地域エネルギー政策推進事業

地域エネルギー政策を推進するため、響灘地区における再生可能エネルギー・基幹エネルギーの導入調査およびスマート化の検討、市域における安価なエネルギー供給の仕組みの検討を行う。

100百万円[環境未来都市推進室]

市民環境力の発揮

アジア太平洋RCE会議開催事業

ESD(持続可能な開発のための教育)について、多様な分野の取り組みや、各拠点間の連携の強化によるさらなる推進を図るため、国連大学高等研究所がアジア太平洋地域の RCE(ESD 推進地域拠点)を集結させて行う「アジア太平洋 RCE 会議」を、市制 50 周年を迎える平成25年度に、本市で開催する。

7百万円[環境学習課]